

平成30年度

当初予算補足説明資料

宇和島市総務部財政課

# 目 次

○ 当 初 予 算 の 概 要	1
1 一 般 会 計 予 算 規 模	3
2 歳 入 の 状 況	4
3 歳 出 の 状 況	5
4 市 税 の 状 況	7
5 地 方 交 付 税 等 の 状 況	8
6 市 債 の 状 況	9
7 公 債 費 の 状 況	10
8 基 金 の 状 況	11
9 普 通 建 設 事 業 費 の 状 況	12

# 平成30年度当初予算の重点施策

〔 新規：◎ 〕  
〔 拡充：○ 〕

## ◎戦略的なシティセールスの展開 ～うわじま魅力化プロジェクト～ 20,000千円

### ～『未来』につながる施策の3つの柱～

#### 1. 地域経済・雇用の『未来』

- ◎うわじま製品の販売促進(総合戦略) 16,057千円
- ◎地元企業の競争力強化のための支援(総合戦略) 31,500千円
- ◎誘致企業に対する支援(総合戦略) 287,000千円
- ◎水産物荷さばき施設の整備 1,547,925千円

#### 2. 子どもたちの『未来』

- ◎小中学生の歯科通院医療費の無料化(総合戦略) 8,100千円
- 中学校のICT環境整備(総合戦略) 71,000千円
- 中学校の空調設備整備 125,000千円
- ◎小中学校のプール改築 598,500千円
- ◎中学生の部活動用具購入費に対する助成(総合戦略) 4,500千円
- ◎離島高校生の修学に対する助成 1,800千円
- ◎保育所・幼稚園のトイレ洋式化 10,670千円
- ◎私立幼稚園の認定こども園化に対する支援 269,122千円
- 公園・児童遊園の整備 202,000千円

#### 3. 健康・生きがいつくりの『未来』

- ◎健診等の拡充 5,752千円
- ◎うわじま版CCRC拠点施設の整備に対する支援(総合戦略) 25,000千円
- 「我が事・丸ごと」の地域づくりの推進 12,000千円
- ◎公民館の改築 299,252千円

### ～その他喫緊の課題に対応する施策～

#### 4. 防災・減災

- 備蓄物資の整備 89,000千円
- ◎本庁舎・津島支所の耐震化 1,412,499千円
- ◎業務継続計画(BCP)等の策定 29,597千円
- ◎自主防災組織等の活動に対する助成 500千円
- ◎「テレビ・プッシュ」システムの運用開始 7,500千円
- 排水・浸水対策 173,300千円
- ◎災害対策用ヘリポートの整備(3月補正予算(国補正)分) 42,389千円

#### 5. 観光・文化

- ◎明治150年記念イベントの実施 14,785千円
- ◎インバウンド対策の実施 13,919千円
- 愛媛マルゴト自転車道の整備 1,000千円

#### 6. その他

- ◎若者の地元定着・回帰の推進(総合戦略) 3,103千円
- 地域づくり交付金制度の拡充 50,000千円
- ◎高等教育機関の地域調査研究に対する支援 1,000千円
- ◎地域公共交通網形成計画の策定 10,000千円
- 地籍調査の推進(3月補正予算(国補正)分) 73,152千円
- 吉田港浚渫による泊地の拡大(3月補正予算(国補正)分) 49,200千円

# 平成30年度一般会計当初予算額:453.7億円

(前年度比 +28.0億円、+6.6%の増)

※うち総合戦略(地方創生関連)事業分 9.5億円

(前年度比 +4.7億円、+100.0%の増)

## 【一般会計における主な歳入・歳出予算の比較】

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	前年度比 (A-B)	伸び率	主 な 増 減 要 因	
<b>《歳入・歳出予算額》</b>	<b>453.7億円</b>	<b>425.7億円</b>	<b>28.0億円</b>	<b>6.6%</b>		
歳入	市 税	76.7億円	77.1億円	△0.4億円	△0.4%	法人市民税の増(+1.0億円) 固定資産税の減(△1.3億円)
	地方交付税	165.0億円	165.0億円	0.0億円	0.0%	
	市 債	61.0億円	45.3億円	15.7億円	34.6%	本庁舎耐震改修事業の増(+8.2億円) 水産物荷さばき施設整備事業の増(+7.5億円)
	うち臨時財政対策債	2.0億円	0.0億円	2.0億円	皆増	
	国庫支出金	59.0億円	56.0億円	3.0億円	5.4%	認定こども園施設整備交付金の増(+1.8億円)
	県支出金	37.8億円	30.9億円	6.9億円	22.5%	水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助金の増(+7.4億円)
	譲与税・各種交付金	18.4億円	17.7億円	0.7億円	3.8%	地方消費税交付金の増(+0.3億円)
	繰入金	5.0億円	1.6億円	3.4億円	210.9%	
うち基金繰入金	4.9億円	1.6億円	3.3億円	208.6%	公共施設等整備管理基金の増(+1.6億円) 教育文化スポーツ振興基金の増(+0.8億円)	
歳出	普通建設事業費	85.3億円	57.4億円	27.9億円	48.5%	
	うち補助事業	43.0億円	22.8億円	20.2億円	89.1%	水産物荷さばき施設整備事業の増(+14.7億円)
	うち単独事業	40.4億円	31.8億円	8.7億円	27.4%	本庁舎耐震改修事業の増(+7.7億円)
	人件費	58.7億円	57.4億円	1.3億円	2.1%	退職手当の増(+1.6億円)
	扶助費	93.6億円	93.1億円	0.5億円	0.5%	生活保護費の増(+0.9億円)
	補助費等	60.0億円	69.2億円	△9.2億円	△13.3%	
	うち負担金	34.4億円	47.5億円	△13.1億円	△27.5%	宇和島地区広域事務組合負担金の減(△10.6億円)
	うち補助交付金	20.2億円	16.3億円	3.9億円	23.6%	企業立地奨励金の増(+2.7億円)
繰出金	54.4億円	52.5億円	1.9億円	3.6%	後期高齢者医療特別会計への医療費繰出金の増(+1.2億円)	
維持補修費	2.2億円	1.9億円	0.3億円	12.7%		

※表示単位未満四捨五入の関係で差引きと前年度比等が一致しない場合がある。

# 1 一般会計予算規模

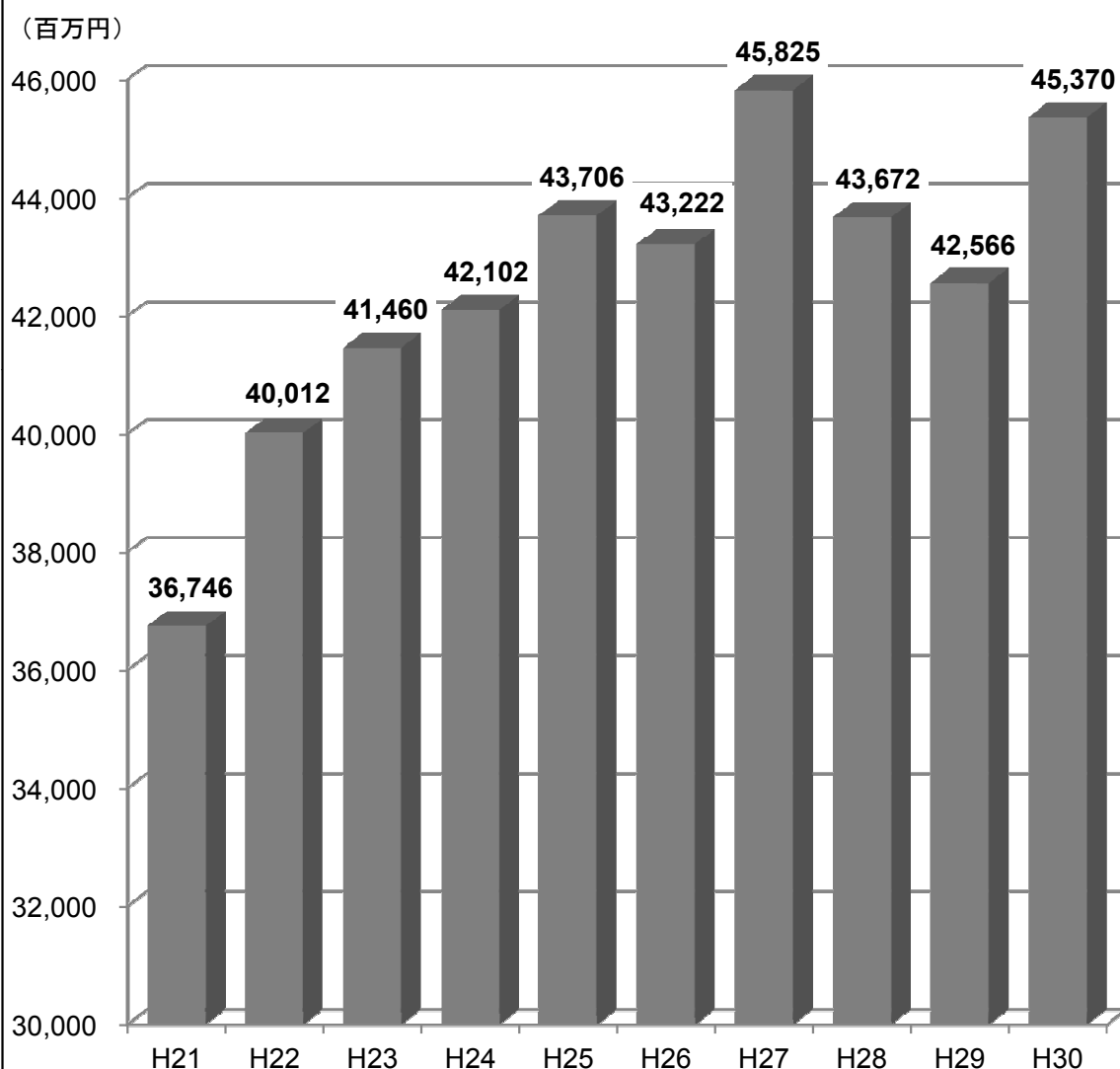
## ○平成30年度当初予算額

453億7,000万円(対前年度比 +28億400万円 +6.6%)

※当初予算の規模は平成27年度(458億2,500万円)に次ぎ、合併後2番目

〔 地方財政計画の伸び率(水準超経費除く) +0.3%  
国の一般会計の伸び率 +0.3% 〕

## 【過去10年間の当初予算の推移】



## ○対前年度伸び率

(単位: %)

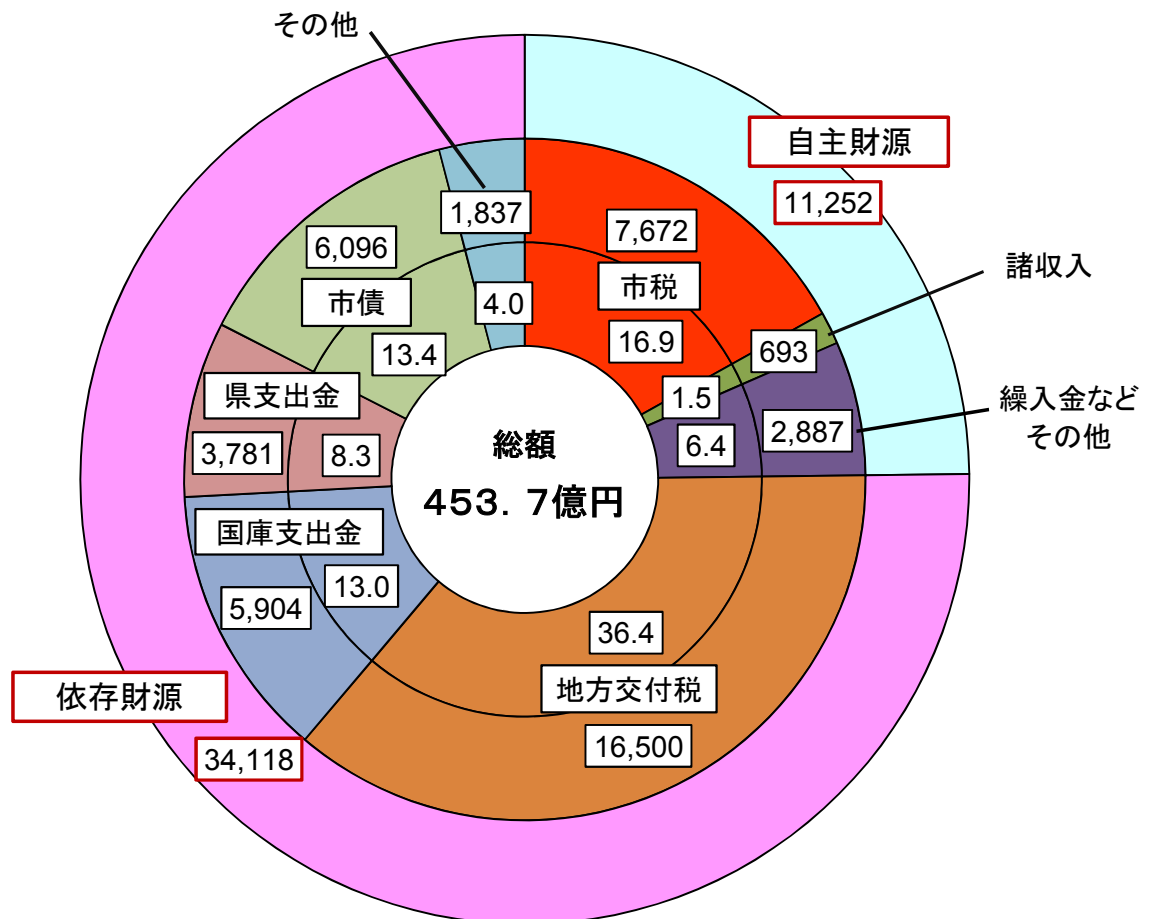
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
本市	△ 10.9	8.9	3.6	1.5	3.8	△ 1.1	6.0	△ 4.7	△ 2.5	6.6
地財計画	△ 1.0	△ 0.5	0.5	△ 0.8	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3
地財計画 水準超経費除く	0.4	0.2	0.4	△ 0.7	△ 0.1	1.6	1.8	0.5	0.6	0.3

## 2 歳入の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	伸び率
<b>自主財源</b>	<b>11,252</b>	<b>24.8</b>	<b>11,077</b>	<b>26.0</b>	<b>175</b>	<b>1.6</b>
市税	7,672	16.9	7,705	18.1	△ 33	△ 0.4
諸収入	693	1.5	689	1.6	4	0.6
繰入金など その他	2,887	6.4	2,684	6.3	203	7.6
<b>依存財源</b>	<b>34,118</b>	<b>75.2</b>	<b>31,489</b>	<b>74.0</b>	<b>2,629</b>	<b>8.4</b>
地方交付税	16,500	36.4	16,500	38.8	0	0.0
国庫支出金	5,904	13.0	5,602	13.2	301	5.4
県支出金	3,781	8.3	3,088	7.3	693	22.5
市債	6,096	13.4	4,529	10.6	1,567	34.6
うち 臨時財政対策債	200	0.4	0	0.0	200	皆増
その他	1,837	4.0	1,769	4.2	68	3.8
<b>合 計</b>	<b>45,370</b>	<b>100.0</b>	<b>42,566</b>	<b>100.0</b>	<b>2,804</b>	<b>6.6</b>

### 【平成30年度当初予算の歳入内訳】



(単位:百万円、%)

※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

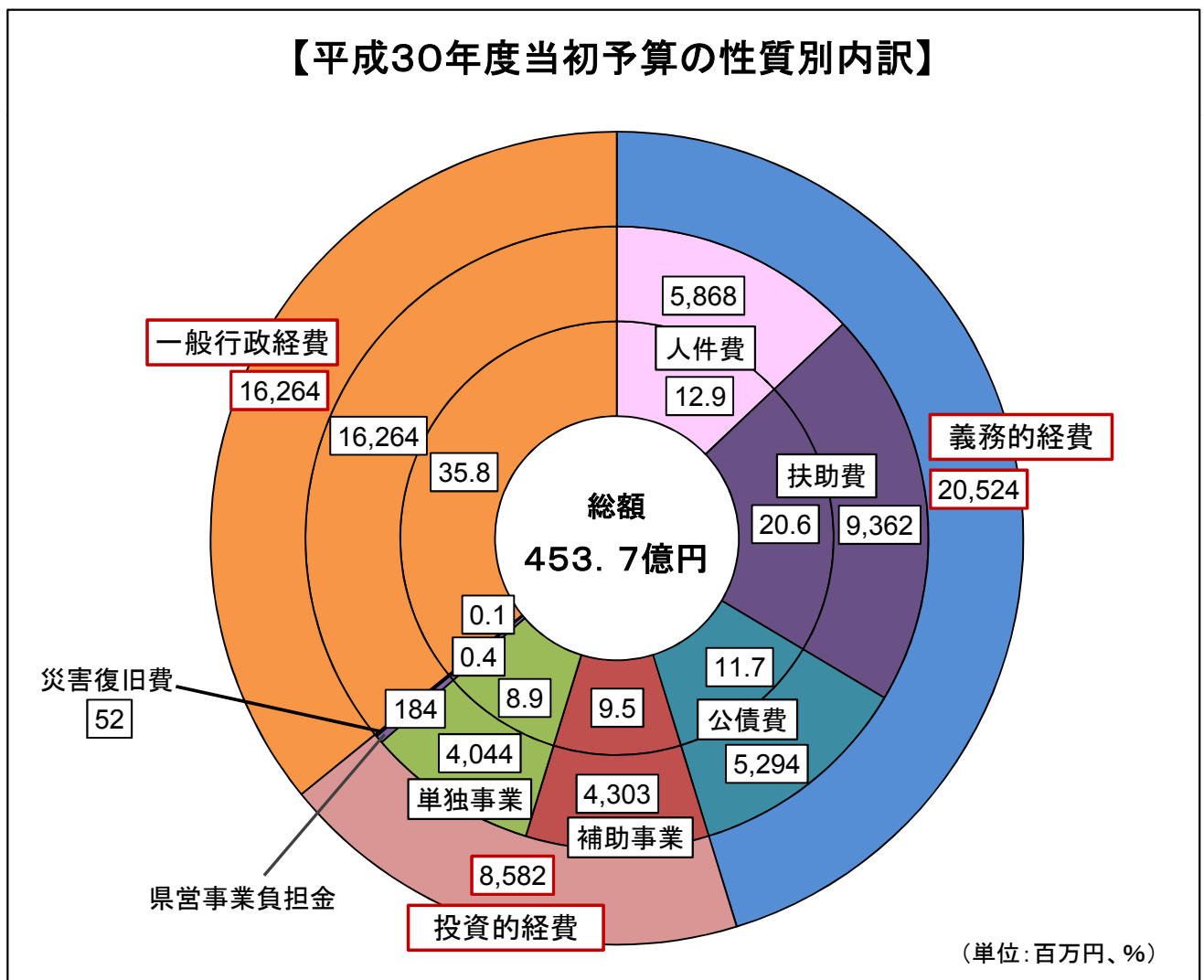
### 3 歳出の状況

#### ○性質別内訳

(単位:百万円、%)

性 質 別	平成30年度		平成29年度		前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	伸び率
<b>義務的経費</b>	<b>20,524</b>	<b>45.2</b>	<b>20,297</b>	<b>47.7</b>	<b>227</b>	<b>1.1</b>
人件費	5,868	12.9	5,744	13.5	123	2.1
(うち退職手当)	689	1.5	532	1.3	156	29.4
扶助費	9,362	20.6	9,311	21.9	51	0.5
公債費	5,294	11.7	5,241	12.3	53	1.0
<b>投資的経費</b>	<b>8,582</b>	<b>18.9</b>	<b>5,801</b>	<b>13.6</b>	<b>2,781</b>	<b>47.9</b>
普通建設事業費	8,531	18.8	5,743	13.5	2,787	48.5
補助事業	4,303	9.5	2,275	5.3	2,027	89.1
単独事業	4,044	8.9	3,176	7.5	869	27.4
県営事業負担金	184	0.4	292	0.7	△ 109	△ 37.2
災害復旧事業費	52	0.1	58	0.1	△ 6	△ 10.1
<b>一般行政経費</b>	<b>16,264</b>	<b>35.8</b>	<b>16,468</b>	<b>38.7</b>	<b>△ 204</b>	<b>△ 1.2</b>
<b>合 計</b>	<b>45,370</b>	<b>100.0</b>	<b>42,566</b>	<b>100.0</b>	<b>2,804</b>	<b>6.6</b>

【平成30年度当初予算の性質別内訳】



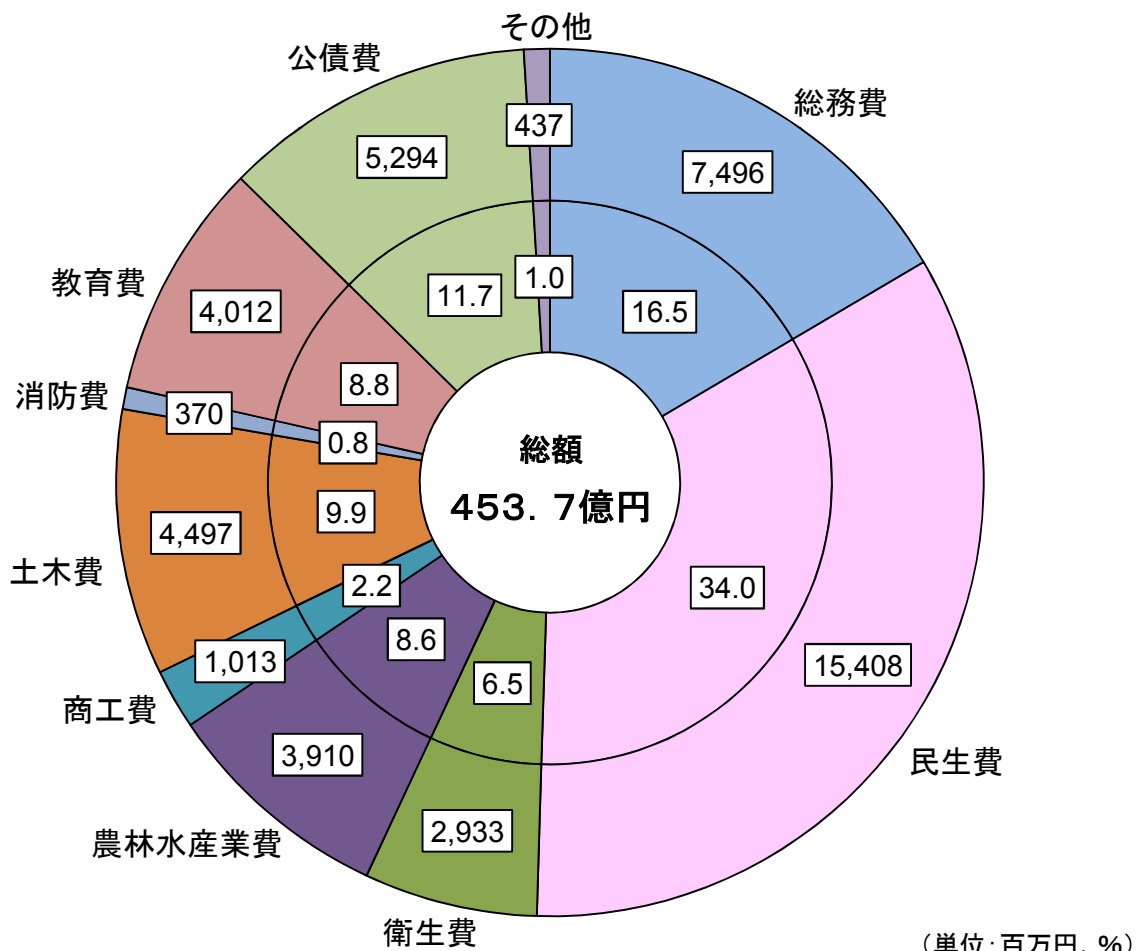
※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

○目的別内訳

(単位:百万円、%)

目的別	平成30年度		平成29年度		前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	伸び率
総務費	7,496	16.5	7,158	16.8	337	4.7
民生費	15,408	34.0	15,476	36.4	△ 68	△ 0.4
衛生費	2,933	6.5	2,790	6.6	143	5.1
農林水産業費	3,910	8.6	2,323	5.5	1,587	68.3
商工費	1,013	2.2	676	1.6	338	50.0
土木費	4,497	9.9	4,279	10.1	218	5.1
消防費	370	0.8	321	0.8	48	15.0
教育費	4,012	8.8	3,747	8.8	265	7.1
公債費	5,294	11.7	5,241	12.3	53	1.0
その他	437	1.0	554	1.3	△ 117	△ 21.1
<b>合計</b>	<b>45,370</b>	<b>100.0</b>	<b>42,566</b>	<b>100.0</b>	<b>2,804</b>	<b>6.6</b>

【平成30年度当初予算の目的別内訳】



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。



## 4 市税の状況

### ○平成30年度当初予算額

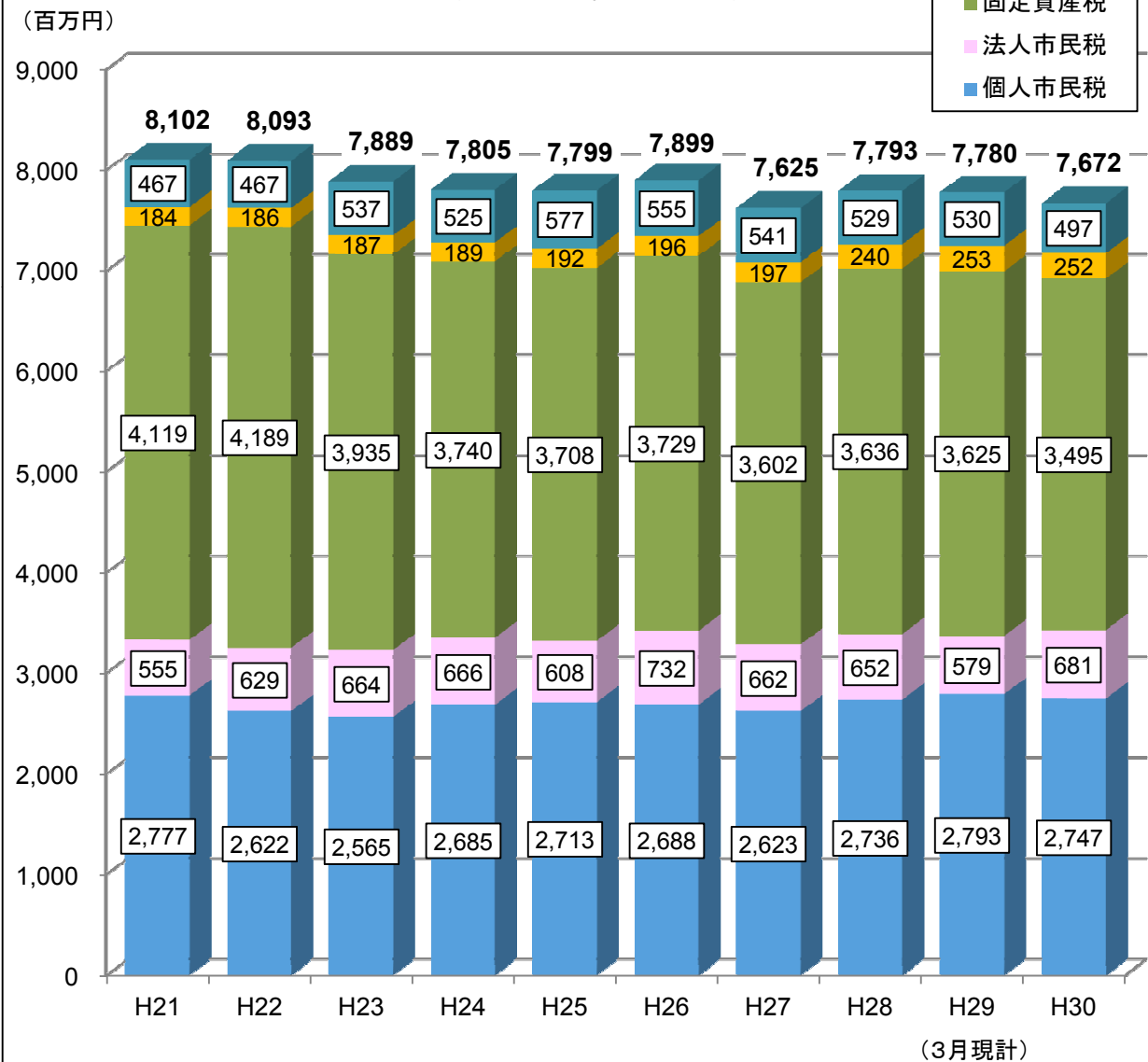
76億7,220万円(対前年度当初予算比  $\Delta 0.4\%$  3月現計予算比  $\Delta 1.4\%$ )

[地方財政計画 市町村税の伸び率  $+3.2\%$ ]

平成30年度は、業種によって好不調の差はあるものの、好調である製造業、医療・福祉業及び漁業の影響による法人市民税の増(対前年度3月現計予算比 $+1.0$ 億円  $+17.6\%$ )が見込まれる一方、3年毎の家屋の評価替え等による固定資産税の減(対前年度3月現計予算比 $\Delta 1.3$ 億円  $\Delta 3.6\%$ )、たばこ離れ等による市たばこ税の減(対前年度3月現計予算比 $\Delta 0.3$ 億円  $\Delta 6.2\%$ )などにより、市税収入全体は、前年度からの減額を見込んでいる。

### 【市税の推移】

(H21~H28年度は決算額)



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

## 5 地方交付税等の状況

### ○平成30年度当初予算額

地方交付税 165億円(対前年度3月現計予算比 Δ2.4%)

[地方財政計画の伸び率 Δ2.0%]

臨時財政対策債を含むと

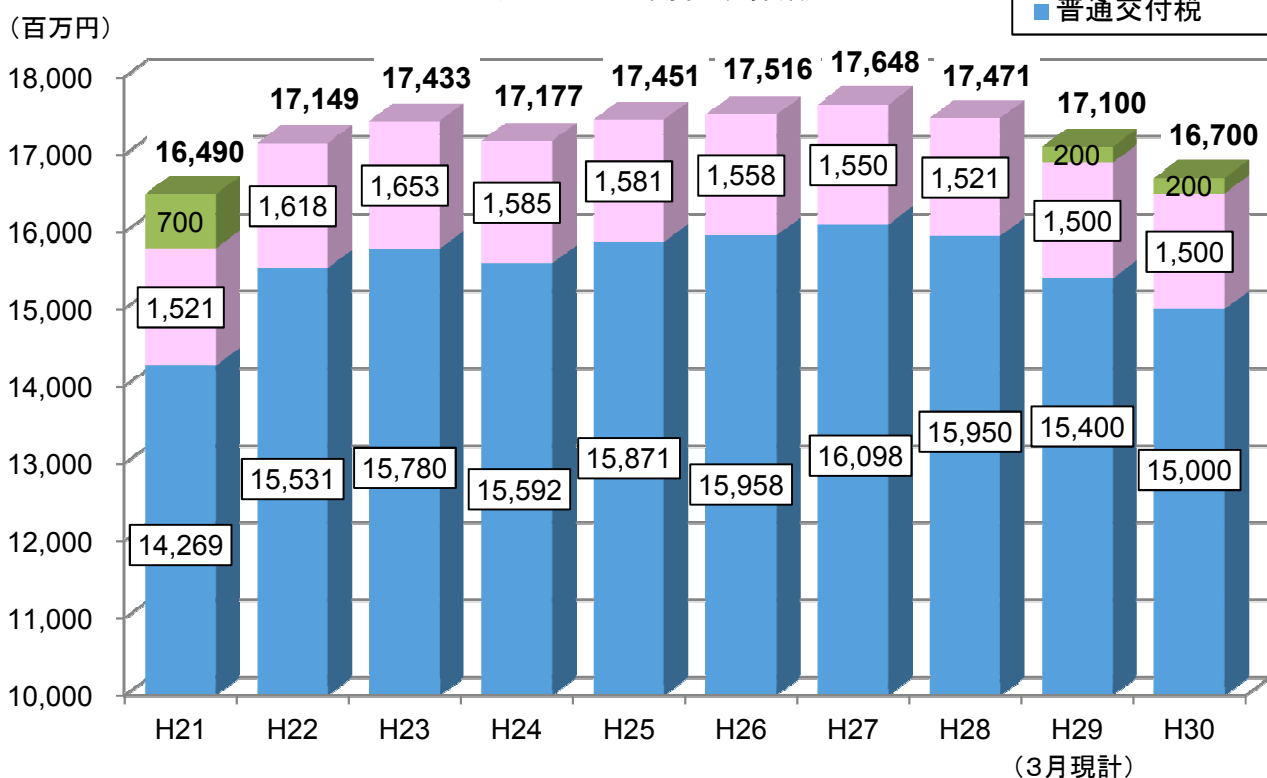
167億円(対前年度3月現計予算比 Δ2.3%)

地方財政計画では、子ども・子育て支援や地方創生等の重要課題に取り組む地方の実情等を踏まえ、一般財源総額はほぼ前年度同額の62.1兆円が確保されたものの、地方税が増収となる中、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は0.3兆円の減とされ、交付団体ベースの一般財源総額(水準超え経費を除く)では、ほぼ前年度同額となっている。

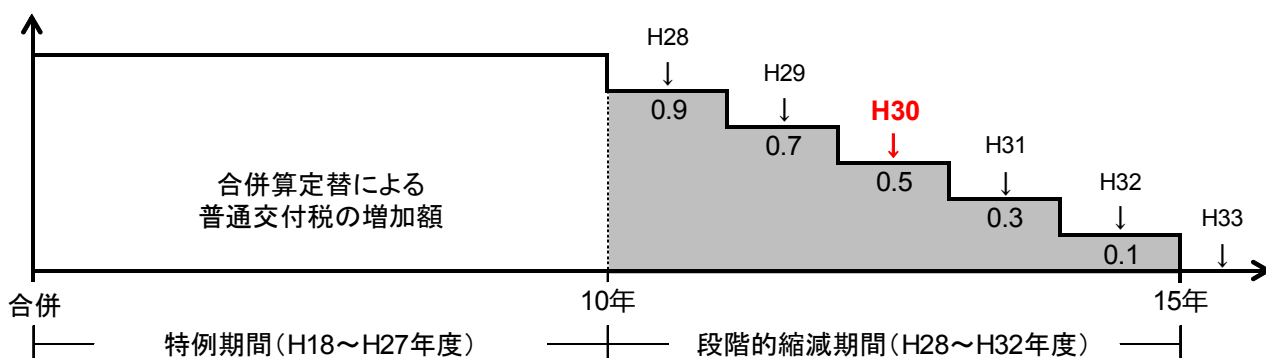
本市においては、合併算定替が段階的に縮減((縮減率)H29年度:0.7 → H30年度:0.5)していく中で、市税の減収等もあり実質的な地方交付税は若干の減額を見込んでいる。

### 【地方交付税等の推移】

(H21~H28年度は決算額)



### ○合併算定替のイメージ



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

## 6 市債の状況

○平成30年度当初予算

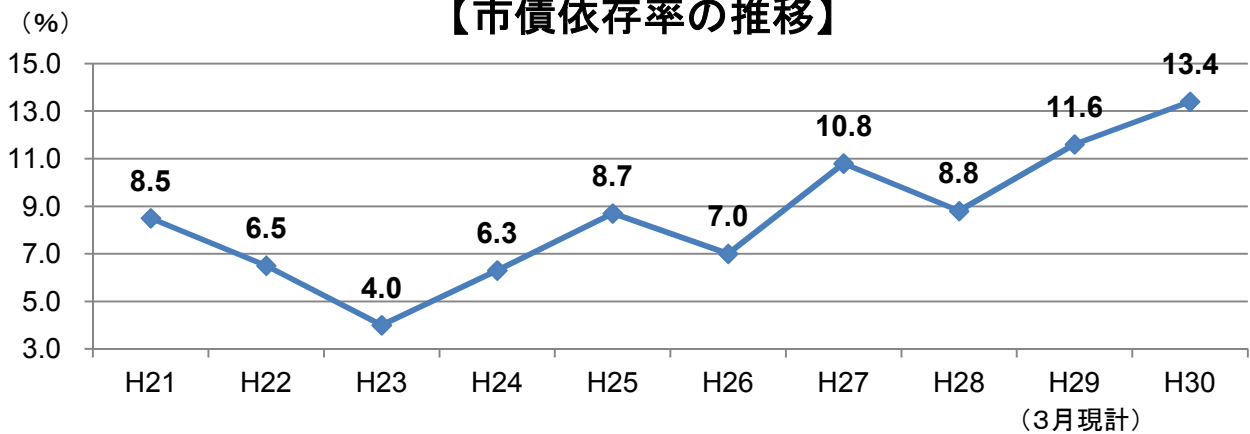
臨時財政対策債 2億円  
建設地方債等 58億9,600万円

市債発行額 計 60億9,600万円

(対前年度3月現計予算比 +17.4%)

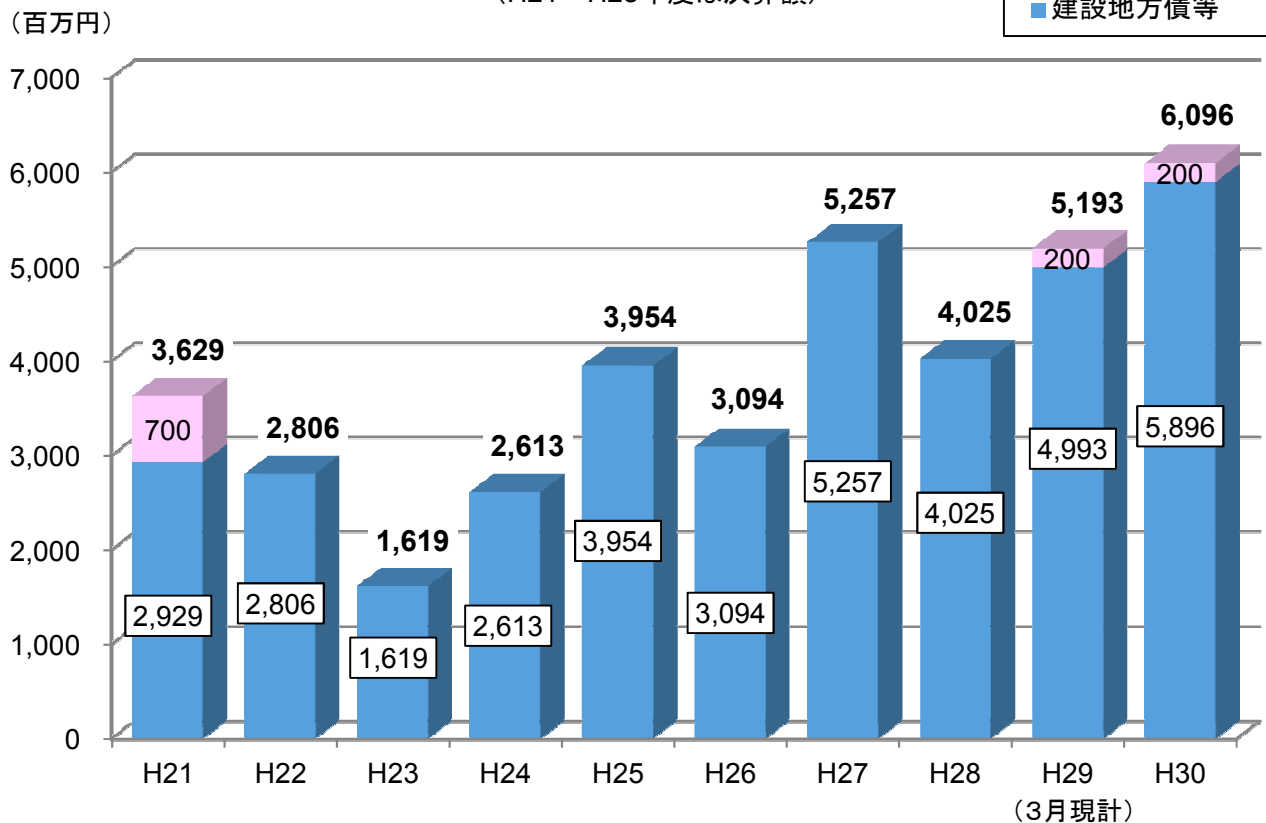
市債依存率 13.4% [地方財政計画 10.6%]

### 【市債依存率の推移】



### 【市債発行額の推移】

(H21～H28年度は決算額)



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

## 7 公債費の状況

○平成30年度当初予算

公債費 52億9,414万円(対前年度当初予算比 +1.0%)

[地方財政計画の伸び率 △3.0%]

[公債費の増加は、平成28年度に借入れた過疎対策事業債の償還開始などによるものである。]

建設地方債等残高

30年度末現在高見込み 338億9,537万円

[17年度末をピークに減少傾向にあるが、本庁舎の耐震改修などの影響により増加している。]

臨時財政対策債を含む市債残高

30年度末現在高見込み 352億4,015万円

[地方交付税の肩代わりと言える臨時財政対策債は21年度末をピークに減少している。]

実質公債費比率

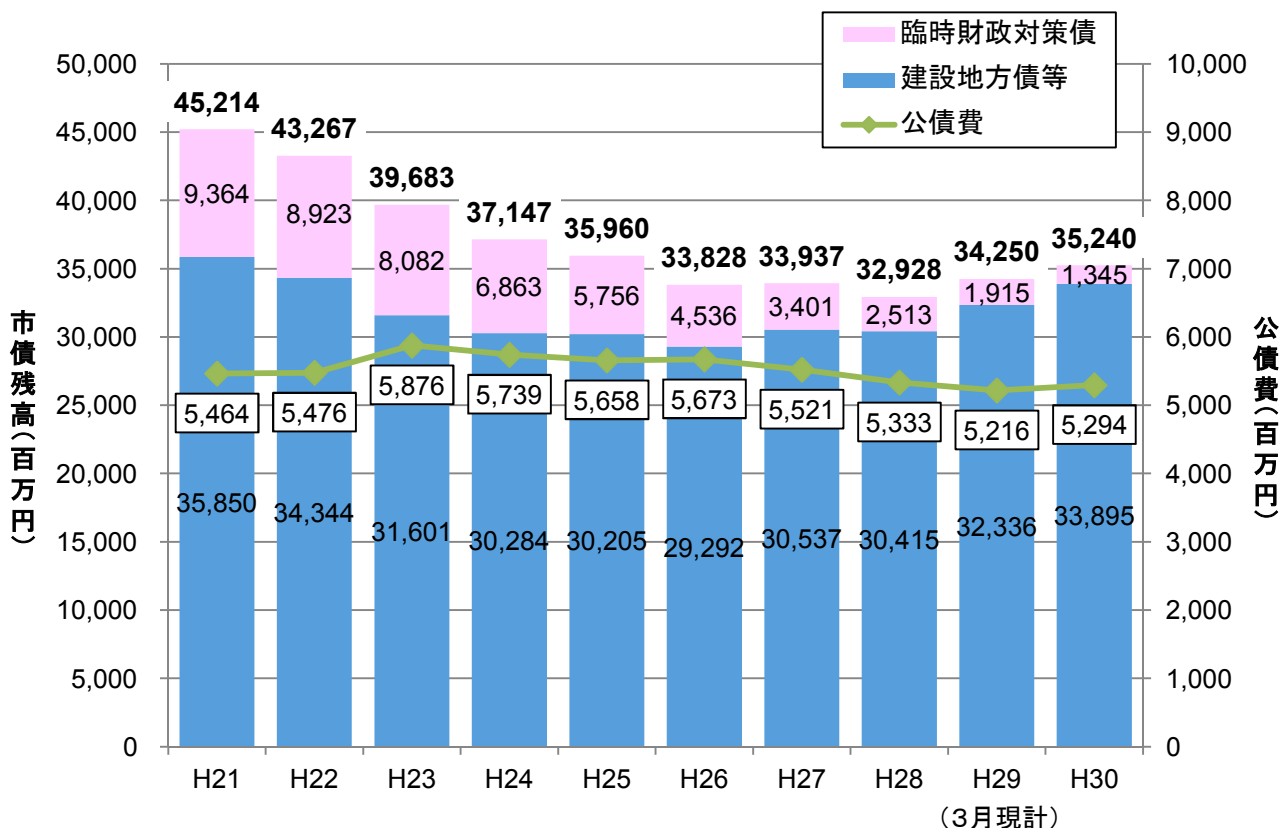
28年度(26~28年度の3カ年平均) 5.6%

〔公営企業債の償還財源に充てた繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額により、財政負担の度合いを判断するもの。〕

許可団体移行基準の一つとして、また、起債制限指数として用いられ、18%以上になると起債許可団体となる。

### 【市債残高・公債費の推移】

(H21~H28年度は決算額)



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

## 8 基金の状況

○平成30年度末の残高(予算ベースでの見込み)

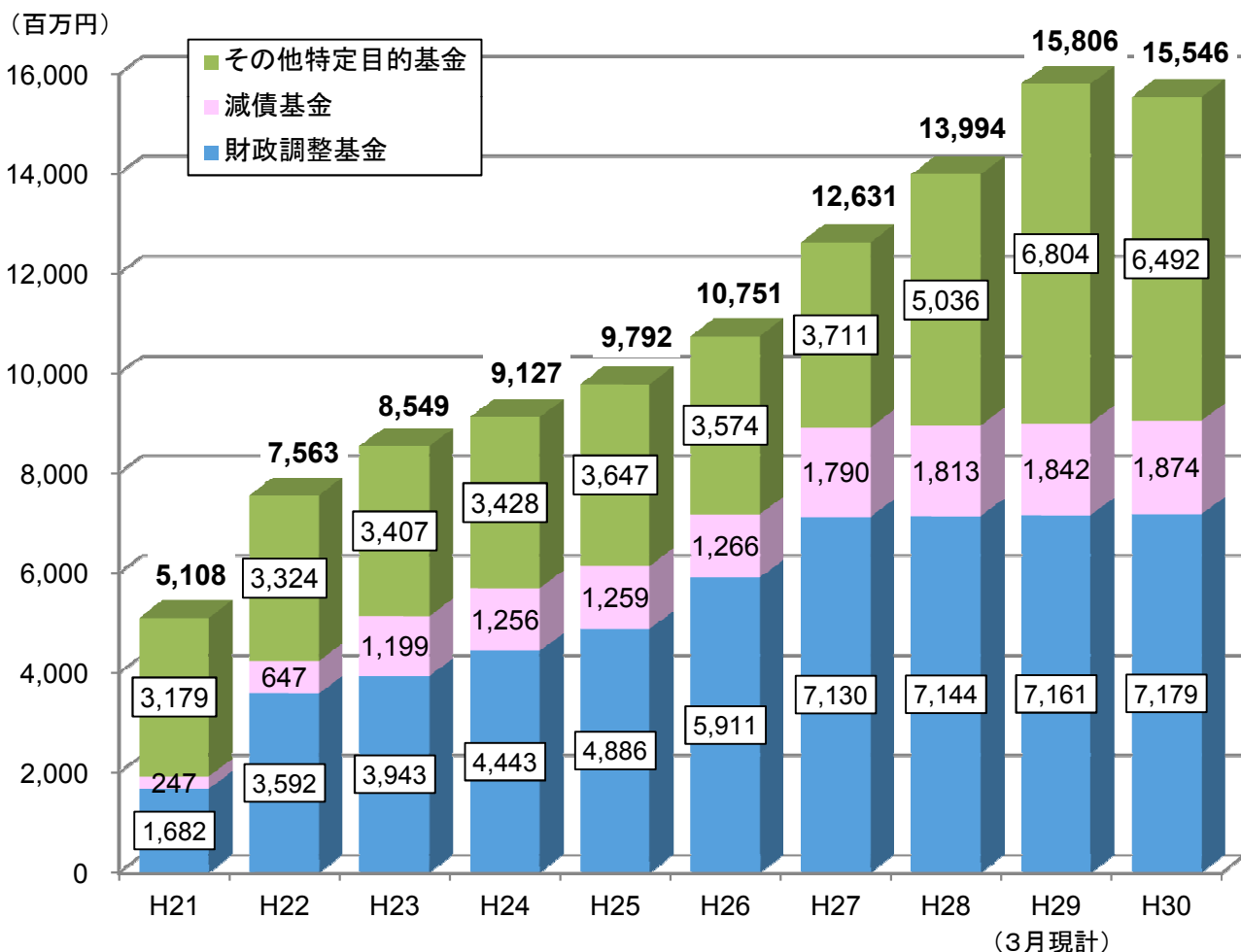
・財政調整基金	71億7,890万円	(対前年度末比 +1,790万円)
・減債基金	18億7,420万円	(対前年度末比 +3,250万円)
・その他特定目的基金	64億9,245万円	(対前年度末比 △3億1,128万円)
全基金の残高 計	155億4,555万円	(対前年度末比 △2億6,088万円)

○主な特定目的基金の残高(予算ベースでの見込み)

・地域振興基金	30億2,000万円	(対前年度末比 増減なし)
・公共施設等整備管理基金	14億9,720万円	(対前年度末比 △1億5,280万円)
・教育文化スポーツ振興基金	7億1,600万円	(対前年度末比 △8,400万円)
・ふるさとわじま応援基金	5億 787万円	(対前年度末比 +3,905万円)

### 【全基金残高の推移】

(H21~H28年度は決算額)



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

## 9 普通建設事業費の状況

### ○平成30年度当初予算額

普通建設事業費 85億3,076万円(対前年度当初予算比 +48.5%)

うち補助事業 43億 261万円(対前年度当初予算比 +89.1%)

うち単独事業 40億4,443万円(対前年度当初予算比 +27.4%)

### ○主な普通建設事業

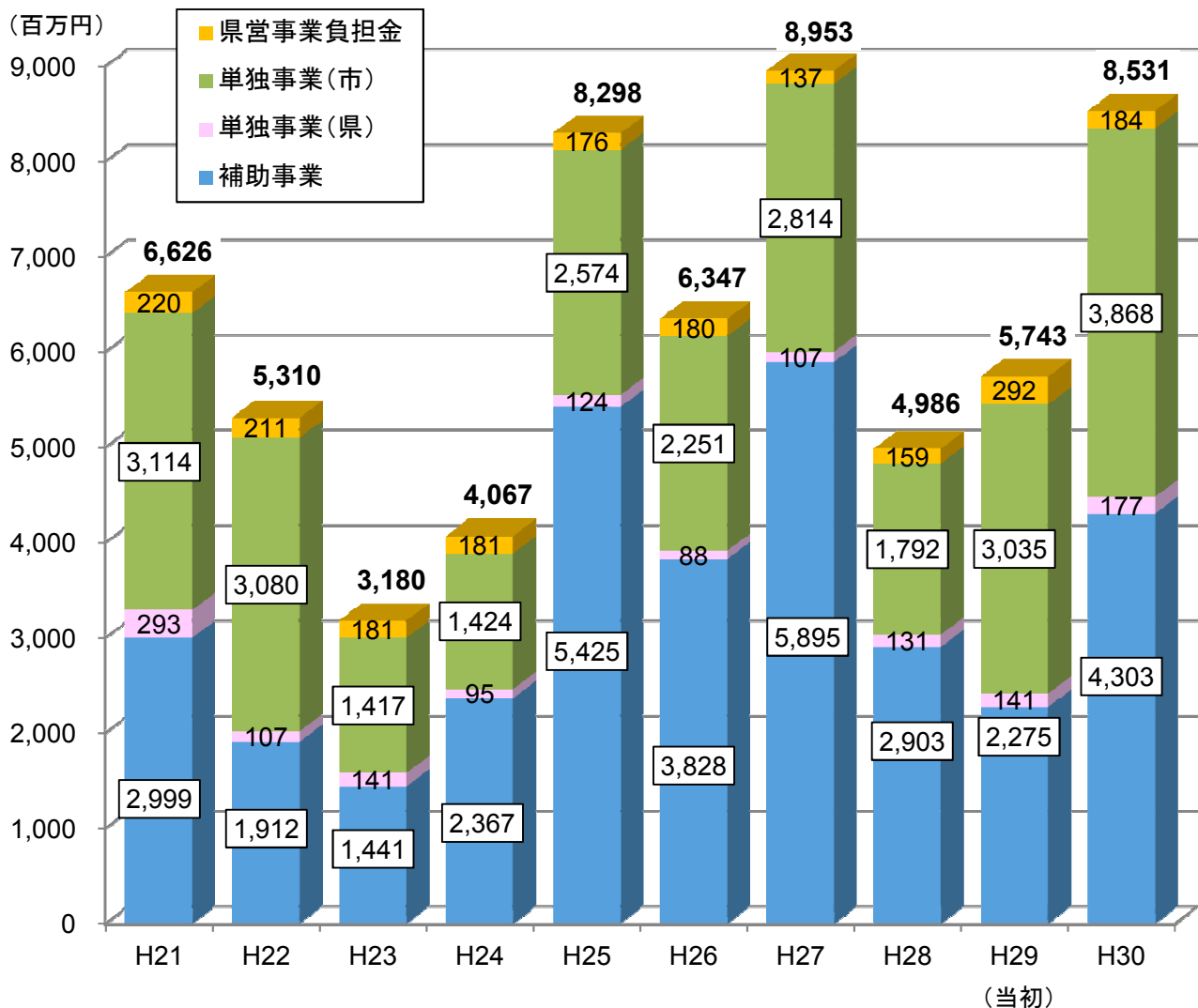
・水産物荷さばき施設の整備 15億4,793万円

・本庁舎の耐震改修、津島支所の改築 14億1,250万円

・学習交流センター等の整備 12億7,096万円

### 【普通建設事業費の推移】

(H21～H28年度は決算額)



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。